

<為替ヘッジあり>

第27期末（2025年4月21日）	
基準価額	9,413円
純資産総額	47百万円
第26期～第27期 （2024年10月22日～2025年4月21日）	
騰落率	△7.5%
分配金合計	0円

<為替ヘッジなし>

第37期末（2025年4月21日）	
基準価額	9,819円
純資産総額	432百万円
第36期～第37期 （2024年10月22日～2025年4月21日）	
騰落率	△4.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 北欧株式ファンド （為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

【愛称】 オーロラスター

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年10月22日～2025年4月21日

<為替ヘッジあり>

第26期（決算日 2025年1月20日）

第27期（決算日 2025年4月21日）

<為替ヘッジなし>

第36期（決算日 2025年1月20日）

第37期（決算日 2025年4月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、2025年4月21日に決算を行いました。

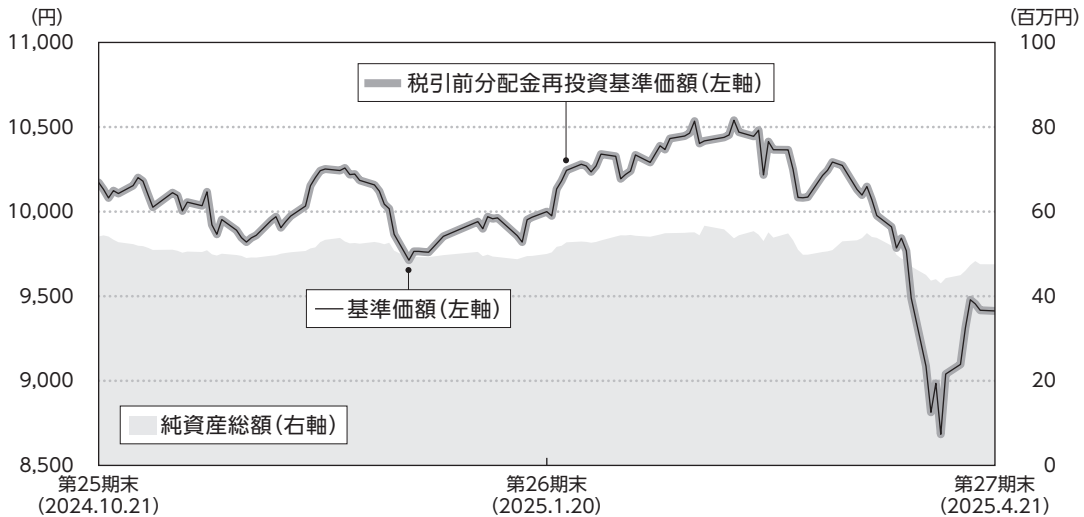
各ファンドは、「ニッセイ北欧株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年10月22日～2025年4月21日

基準価額等の推移



第26期首	10,172円	既払分配金	0円
第27期末	9,413円	騰落率（分配金再投資ベース）	△7.5%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・1月中旬から2月下旬にかけて、1月20日の就任式でトランプ米大統領が関税を即時発動しなかったことから市場の懸念が一時和らいだことや欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ決定、ロシア・ウクライナ戦争への停戦期待、ドイツなどの財政拡張的な政策に対する期待、さらに金融セクターや資本財・サービスセクターなどで好業績発表が相次いだこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策やウクライナ情勢を巡る不透明感が懸念されたことに加え、ノボ・ノルディスクが開発中の肥満症治療薬の新薬候補「カグリセマ」の治験結果が市場期待に届かなかったことなどが嫌気されたこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第26期～第27期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	91円	0.905%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,025円です。</p>
(投信会社)	(44)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	23	0.231	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(23)	(0.226)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	114	1.137	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

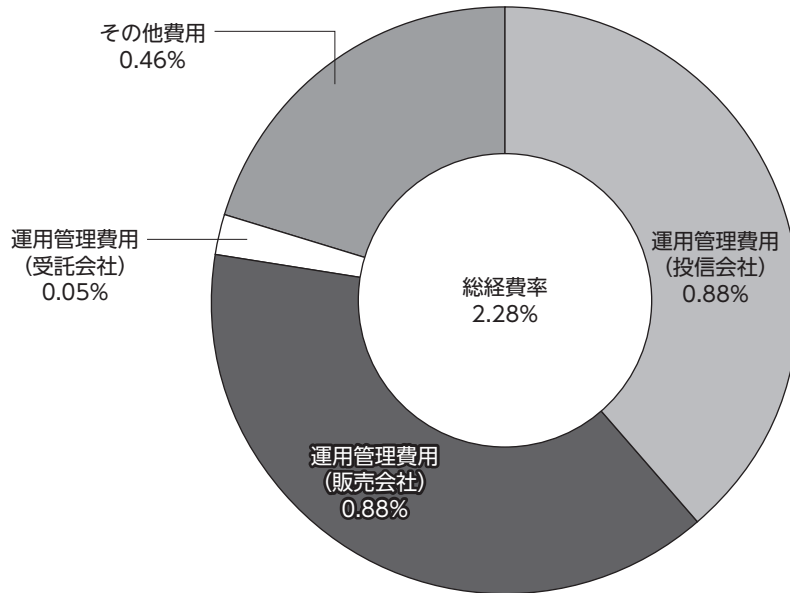
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.28%**です。



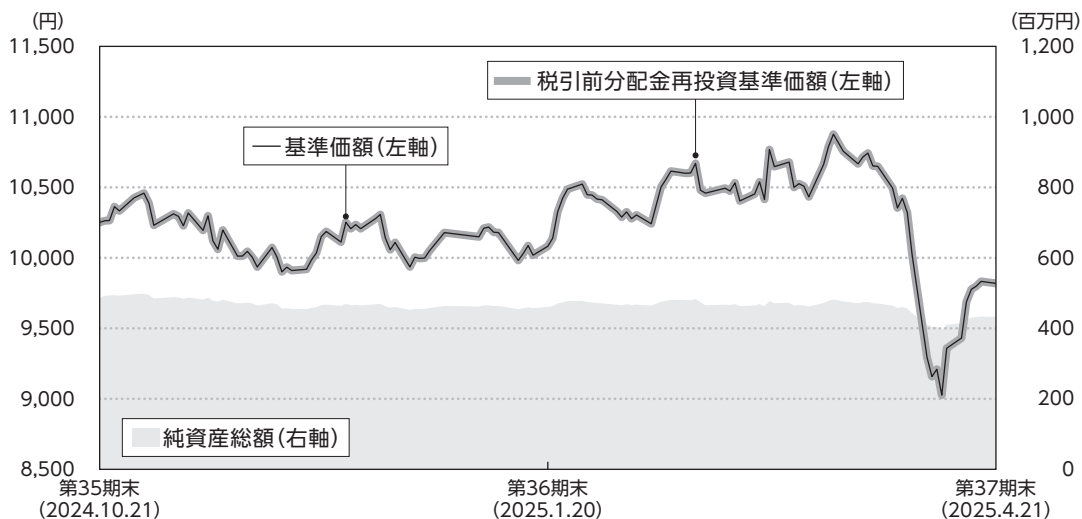
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第36期首	10,251円	既払分配金	0円
第37期末	9,819円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△4.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月中旬から2月下旬にかけて、1月20日の就任式でトランプ米大統領が関税を即時発動しなかったことから市場の懸念が一時和らいだことやECBの追加利下げ、ロシア・ウクライナ戦争への停戦期待、ドイツなどの財政拡張的な政策に対する期待、さらに金融セクターや資本財・サービスセクターなどで好業績発表が相次いだこと
- ・ 3月にドイツなどの財政拡張的な政策を受け欧州金利が上昇したことで、特にスウェーデン・クローナに対して円安となったこと

<下落要因>

- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策やウクライナ情勢を巡る不透明感が懸念されたことに加え、ノボ・ノルディスクが開発中の肥満症治療薬の新薬候補「カグリセマ」の治験結果が市場期待に届かなかったことなどが嫌気されたこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	93円	0.905%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,232円です。
（投信会社）	(45)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(45)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	3	0.027	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(2)	(0.021)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	95	0.933	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

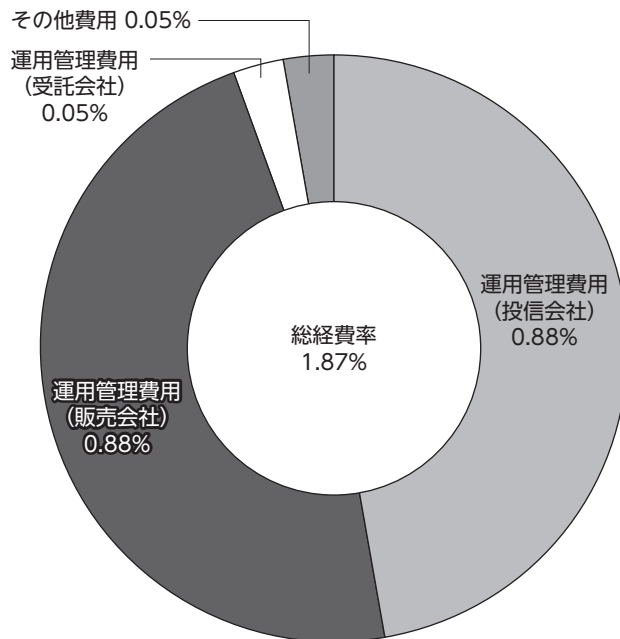
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

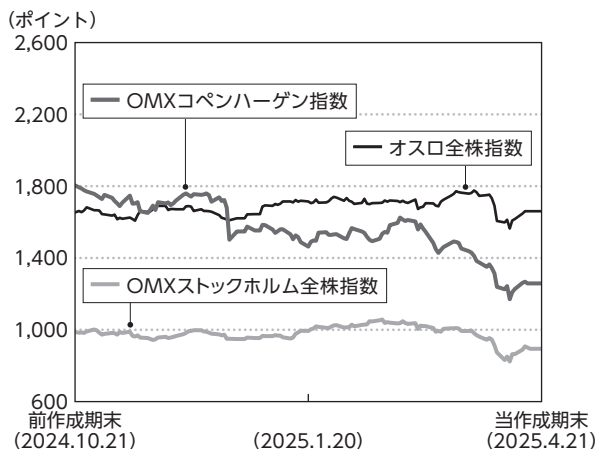
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■海外株式市況

【北欧主要株価指数の推移】



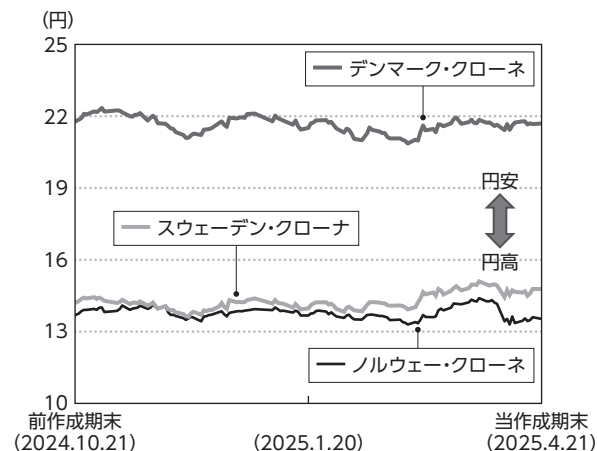
(注) 各指数はFactSetのデータを使用しています。

当作成期の北欧株式市場は概ね下落となりました。

当作成期初以降、米大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる関税強化など政策変更に対する思惑や、欧米金利の上昇、好調な北欧企業の業績動向で一進一退となりました。その後、ロシア・ウクライナ戦争への停戦期待や、ドイツなどの財政拡張的な政策に対する期待などから上昇する場面がありましたが、トランプ米大統領の関税政策やウクライナ情勢を巡る不透明感が再び懸念され、下落へと転じました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の北欧通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

当作成期初以降、日銀の追加利上げやトランプ米大統領の関税政策に対する警戒感が高まったことやECBによる追加利下げなどが北欧通貨に対する円高材料となった一方、日銀の更なる追加利上げの遅れやドイツなどの財政拡大策を受け欧州金利が上昇したこと、ノルウェー中央銀行が利下げ開始時期を先送りしたことなどが円安材料となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお＜為替ヘッジあり＞については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に北欧企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

個別銘柄については北欧企業の「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」などに優位性を持ち、今後の株価上昇に対し確信度の高い銘柄を厳選して組み入れを実施しました。

当作成期末の業種配分については組入比率の高い順に、資本財・サービス（36.0%）、金融（32.1%）、ヘルスケア（9.0%）としています。

（注1）比率は対純資産総額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

■為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第26期 2024年10月22日～2025年1月20日	第27期 2025年1月21日～2025年4月21日
当期分配金（税引前）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,092円	1,255円

■為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第36期 2024年10月22日～2025年1月20日	第37期 2025年1月21日～2025年4月21日
当期分配金（税引前）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,360円	1,510円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお＜為替ヘッジあり＞については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■ マザーファンド

主要投資対象国であるノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3カ国は、人口や経済規模を示す国内総生産（GDP）で見ると決して大国ではありませんが、信用格付は最上位であるAAAを維持しており、生産性を示す一人当たりのGDPは世界でもトップクラスです。また、北欧企業の経営効率を示す自己資本利益率（ROE）は欧州企業の平均を上回っており、世界的に活躍する優良企業が多数存在しています。北欧企業の製品やサービスは「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」を武器に、商品・サービスの差別化を図り世界的に展開しており、その優れたデザインやコンセプトは日本を含め世界中で人気を博しています。当マザーファンドでは北欧企業の優位性の源泉をしっかりと考慮して今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第27期末 2025年4月21日
ニッセイ北欧株式マザーファンド	101.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

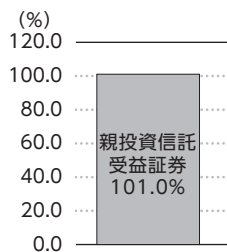
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

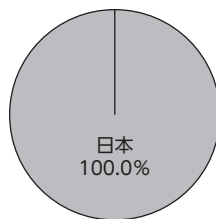
項目	第26期末 2025年1月20日	第27期末 2025年4月21日
純資産総額	49,993,021円	47,545,542円
受益権総口数	49,992,525口	50,508,977口
1万口当たり基準価額	10,000円	9,413円

(注) 当作成期間（第26期～第27期）中における追加設定元本額は24,001,212円、同解約元本額は26,703,323円です。

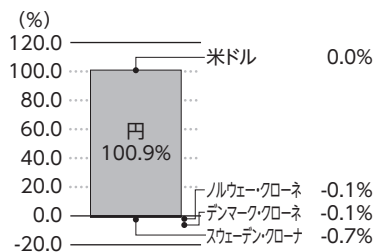
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第37期末 2025年4月21日
ニッセイ北欧株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

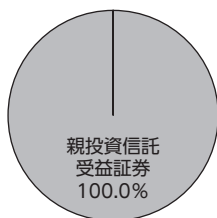
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

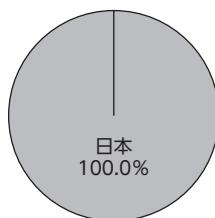
項目	第36期末 2025年1月20日	第37期末 2025年4月21日
純資産総額	460,516,601円	432,832,146円
受益権総口数	456,787,413口	440,816,151口
1万口当たり基準価額	10,082円	9,819円

(注) 当作成期間（第36期～第37期）中における追加設定元本額は29,734,681円、同解約元本額は62,757,436円です。

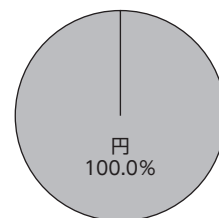
■資産別配分



■国別配分



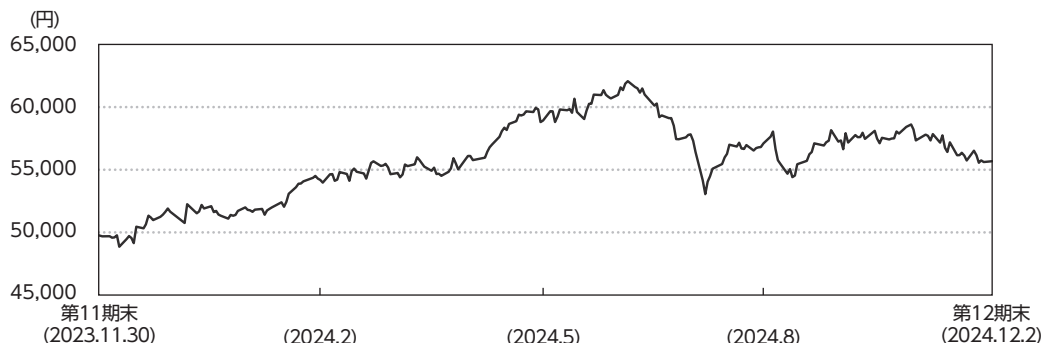
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ北欧株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

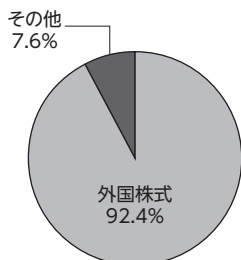
銘柄名	通貨	比率
NORDEA BANK ABP	スウェーデン・クロナ	7.5%
DSV A/S	デンマーク・クロネ	7.4
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クロネ	6.9
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クロナ	5.8
SVENSKA HANDELSBANKEN	スウェーデン・クロナ	5.4
AVANZA BANK HOLDING AB	スウェーデン・クロナ	4.9
LIFCO AB-B SHS	スウェーデン・クロナ	4.8
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	ノルウェー・クロネ	4.4
TRYGVESTA AS	デンマーク・クロネ	4.3
NOVONESIS (NOVOZYMES) B	デンマーク・クロネ	4.2
組入銘柄数		34

■1万口当たりの費用明細

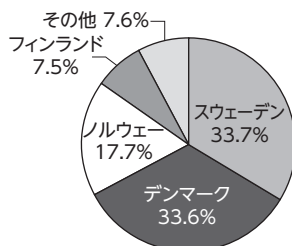
2023.12.1～2024.12.2

項目	金額
売買委託手数料	34円
(株式)	(34)
その他費用	102
(保管費用)	(101)
(その他)	(1)
合計	135

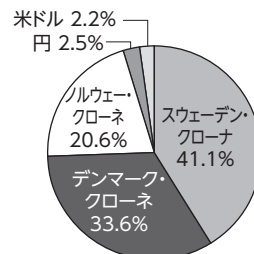
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月2日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
18期(2023年 1 月20日)	9,579	0	8.3	13,979	93.0	89
19期(2023年 4 月20日)	10,135	0	5.8	14,535	95.1	95
20期(2023年 7 月20日)	9,662	0	△4.7	14,062	95.3	87
21期(2023年10月20日)	9,183	0	△5.0	13,583	93.3	82
22期(2024年 1 月22日)	9,709	0	5.7	14,109	93.3	61
23期(2024年 4 月22日)	10,104	100	5.1	14,604	93.7	68
24期(2024年 7 月22日)	10,246	100	2.4	14,846	89.5	53
25期(2024年10月21日)	10,172	100	0.3	14,872	88.7	54
26期(2025年 1 月20日)	10,000	0	△1.7	14,700	91.8	49
27期(2025年 4 月21日)	9,413	0	△5.9	14,113	96.8	47

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率
第 26 期	(期首)	円	%	%
	2024年10月21日	10,172	—	88.7
	10月末	10,102	△0.7	90.5
	11月末	9,974	△1.9	89.9
	12月末	9,854	△3.1	96.1
	(期末)			
第 27 期	2025年 1 月20日	10,000	△1.7	91.8
	(期首)			
	2025年 1 月20日	10,000	—	91.8
	1 月末	10,340	3.4	92.6
	2 月末	10,470	4.7	93.1
	3 月末	9,910	△0.9	96.9
	(期末)			
	2025年 4 月21日	9,413	△5.9	96.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月22日～2025年4月21日

	第26期～第27期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ北欧株式マザーファンド	千口 4,616	千円 26,783	千口 5,312	千円 30,866

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第26期～第27期 ニッセイ北欧株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	5,278千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	485,097千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月22日～2025年4月21日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年4月21日現在

種類	第25期末	第27期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ北欧株式マザーファンド	千口 9,347	千口 8,651	千円 48,018

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ北欧株式マザーファンド全体の口数は86,648千口です。

投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項目	第27期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ北欧株式マザーファンド	48,018	98.3
コール・ローン等、その他	807	1.7
投資信託財産総額	48,826	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月21日における邦貨換算レートは、1米ドル141.24円、1デンマーク・クローネ21.69円、1ノルウェー・クローネ13.53円、1スウェーデン・クローナ14.78円です。

(注2) ニッセイ北欧株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（476,190千円）の投資信託財産総額（481,573千円）に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年1月20日)	(2025年4月21日)現在
項目	第26期末	第27期末
(A) 資産	99,737,418円	96,228,814円
コール・ローン等	228,166	234,046
ニッセイ北欧株式マザーファンド(評価額)	49,327,934	48,018,681
未収入金	50,181,318	47,976,087
(B) 負債	49,744,397	48,683,272
未払金	49,110,485	47,897,002
未払解約金	402,949	550,000
未払信託報酬	229,626	234,884
その他未払費用	1,337	1,386
(C) 純資産総額(A-B)	49,993,021	47,545,542
元本	49,992,525	50,508,977
次期繰越損益金	496	△ 2,963,435
(D) 受益権総口数	49,992,525口	50,508,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	9,413円

(注1) 当作成期首元本額 53,211,088円
 当作成期中追加設定元本額 24,001,212円
 当作成期中一部解約元本額 26,703,323円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,963,435円です。

損益の状況

(第26期 2024年10月22日～2025年1月20日)
 (第27期 2025年1月21日～2025年4月21日)

項目	第26期	第27期
(A) 配当等収益	15円	87円
受取利息	15	87
(B) 有価証券売買損益	△ 523,340	△ 2,842,685
売買益	1,984,049	2,023,053
売買損	△ 2,507,389	△ 4,865,738
(C) 信託報酬等	△ 287,963	△ 284,270
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 811,288	△ 3,126,868
(E) 前期繰越損益金	△ 169,877	△ 701,392
(繰越欠損金)	(△ 169,877)	(△ 701,392)
(F) 追加信託差損益金*	981,661	864,825
(配当等相当額)	(5,457,718)	(5,517,138)
(売買損益相当額)	(△ 4,476,057)	(△ 4,652,313)
(G) 合計(D+E+F)	496	△ 2,963,435
次期繰越損益金(G)	496	△ 2,963,435
追加信託差損益金	981,661	864,825
(配当等相当額)	(5,460,728)	(5,656,703)
(売買損益相当額)	(△ 4,479,067)	(△ 4,791,878)
分配準備積立金	—	682,957
繰越欠損金	△ 981,165	△ 4,511,217

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	682,957円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,460,728円	5,656,703円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	5,460,728円	6,339,660円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	1,092.31円	1,255.16円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円	0円

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
28期(2023年 1 月20日)	9,643	0	2.0	16,343	93.0	563
29期(2023年 4 月20日)	10,545	100	10.4	17,345	94.4	586
30期(2023年 7 月20日)	10,583	200	2.3	17,583	92.6	536
31期(2023年10月20日)	10,179	0	△ 3.8	17,179	91.4	511
32期(2024年 1 月22日)	10,681	500	9.8	18,181	92.1	491
33期(2024年 4 月22日)	10,708	700	6.8	18,908	94.0	468
34期(2024年 7 月22日)	10,809	700	7.5	19,709	91.7	481
35期(2024年10月21日)	10,251	200	△ 3.3	19,351	89.5	485
36期(2025年 1 月20日)	10,082	0	△ 1.6	19,182	93.1	460
37期(2025年 4 月21日)	9,819	0	△ 2.6	18,919	95.9	432

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率
第 36 期	(期首)	円	%	%
	2024年10月21日	10,251	—	89.5
	10月末	10,388	1.3	89.5
	11月末	9,910	△3.3	92.3
	12月末	10,179	△0.7	93.0
	(期末)			
第 37 期	2025年 1 月20日	10,082	△1.6	93.1
	(期首)			
	2025年 1 月20日	10,082	—	93.1
	1 月末	10,412	3.3	93.9
	2 月末	10,404	3.2	95.4
	3 月末	10,495	4.1	95.6
第 37 期	(期末)			
	2025年 4 月21日	9,819	△2.6	95.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月22日～2025年4月21日

	第36期～第37期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ北欧株式マザーファンド	千口 5,289	千円 30,233	千口 11,905	千円 68,220

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第36期～第37期 ニッセイ北欧株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	5,278千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	485,097千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月22日～2025年4月21日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年4月21日現在

種類	第35期末	第37期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ北欧株式マザーファンド	千口 84,612	千口 77,996	千円 432,897

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ北欧株式マザーファンド全体の口数は86,648千口です。

投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項目	第37期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ北欧株式マザーファンド	432,897	99.5
コール・ローン等、その他	2,065	0.5
投資信託財産総額	434,962	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月21日における邦貨換算レートは、1米ドル141.24円、1デンマーク・クローネ21.69円、1ノルウェー・クローネ13.53円、1スウェーデン・クローナ14.78円です。

(注2) ニッセイ北欧株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（476,190千円）の投資信託財産総額（481,573千円）に対する比率は98.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年1月20日)	(2025年4月21日)現在
項目	第36期末	第37期末
(A) 資産	462,788,740円	434,962,670円
コール・ローン等	2,003,159	1,970,442
ニッセイ北欧株式マザーファンド(評価額)	460,585,268	432,897,195
未収入金	200,313	95,033
(B) 負債	2,272,139	2,130,524
未払解約金	131,717	30,581
未払信託報酬	2,127,572	2,087,342
その他未払費用	12,850	12,601
(C) 純資産総額(A-B)	460,516,601	432,832,146
元本	456,787,413	440,816,151
次期繰越損益金	3,729,188	△ 7,984,005
(D) 受益権総口数	456,787,413口	440,816,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,082円	9,819円

(注1) 当作成期首元本額 473,838,906円
 当作成期中追加設定元本額 29,734,681円
 当作成期中一部解約元本額 62,757,436円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,984,005円です。

損益の状況

(第36期 2024年10月22日～2025年1月20日)
 (第37期 2025年1月21日～2025年4月21日)

項目	第36期	第37期
(A) 配当等収益	445円	990円
受取利息	445	990
(B) 有価証券売買損益	△ 5,452,950	△ 9,566,384
売買益	500,980	1,396,384
売買損	△ 5,953,930	△ 10,962,768
(C) 信託報酬等	△ 2,140,422	△ 2,099,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,592,927	△ 11,665,337
(E) 前期繰越損益金	△ 14,322,859	△ 20,595,711
(分配準備積立金)	(460,525)	(432,783)
(繰越欠損金)	(△ 14,783,384)	(△ 21,028,494)
(F) 追加信託差損益金*	25,644,974	24,277,043
(配当等相当額)	(61,682,440)	(59,544,772)
(売買損益相当額)	(△ 36,037,466)	(△ 35,267,729)
(G) 合計(D+E+F)	3,729,188	△ 7,984,005
次期繰越損益金(G)	3,729,188	△ 7,984,005
追加信託差損益金	25,644,974	24,277,043
(配当等相当額)	(61,690,052)	(59,603,568)
(売買損益相当額)	(△ 36,045,078)	(△ 35,326,525)
分配準備積立金	460,525	6,970,820
繰越欠損金	△ 22,376,311	△ 39,231,868

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	6,538,037円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	61,690,052円	59,603,568円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	460,525円	432,783円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	62,150,577円	66,574,388円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	1,360.60円	1,510.25円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

				為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／海外／株式	
信	託	期	間	2018年7月20日～2028年7月20日	2016年1月27日～2028年7月20日
運				ニッセイ北欧株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ北欧株式ファンド			ニッセイ北欧株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ北欧株式マザーファンド			北欧企業の株式	
運用方法	ニッセイ北欧株式ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ北欧株式マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ北欧株式 マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2023年12月1日～2024年12月2日)

運用方針	①主に北欧企業の株式へ投資を行い、 信託財産の中長期的な成長を図るこ とを目標に運用を行います。	主要運用 対象	北欧企業の株式
	②外貨建資産については、原則として 為替ヘッジを行いません。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行 います。 ・株式への投資割合には、制限を設け ません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限 を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

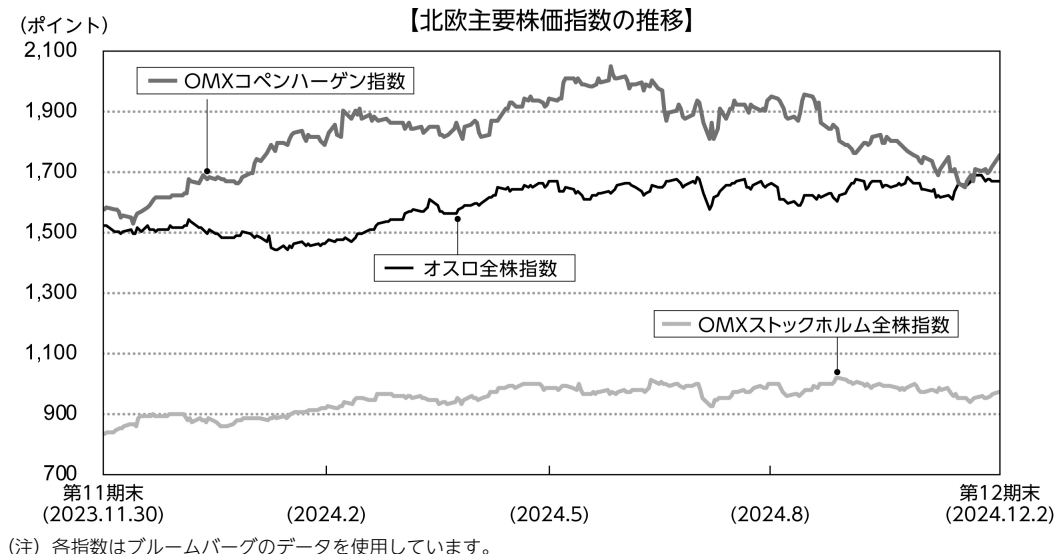
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月1日～2024年12月2日

投資環境

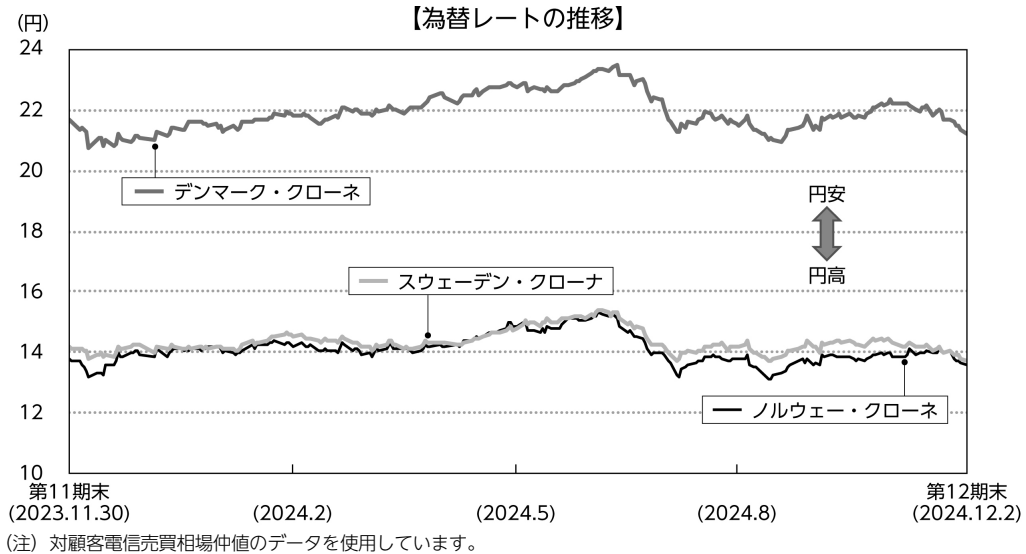
■海外株式市況



当期の北欧株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、インフレの落ち着きなどから欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ期待が高まるなど、欧米主要中央銀行の方向転換に対する期待感から上昇する展開となりました。その後も業績動向を手掛かりにした物色の動きは続き、特に肥満症治療薬への需要拡大が好感された糖尿病ケアのリーディングカンパニーであるノボ・ノルディスクが株式市場をけん引したデンマークは大きく上昇しました。4月以降も、欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなり、米景気の底堅さを背景としたソフトランディング（軟着陸）期待や中国の大規模金融緩和策を好感するなど上昇基調を維持しました。10月以降は、11月の米大統領選など重要イベントを控えた中で、主要北欧企業の業績発表や欧米長期金利の上昇、中国の景気対策への期待が一巡したことなどから次第に上値が重くなりました。その後の米大統領選ではトランプ氏が当選し、関税強化への懸念など政策変更に対する思惑が主導したことにより、上げ幅を縮める展開となりましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

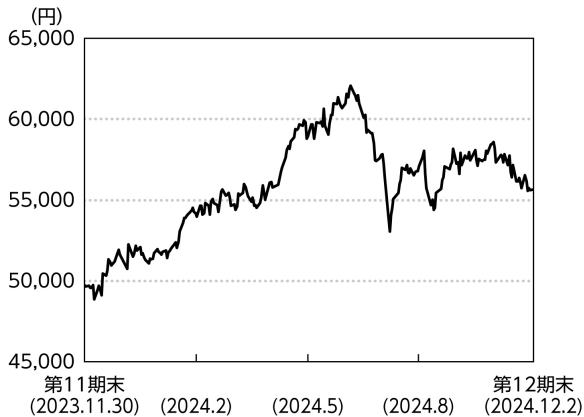
■為替市況



当期の北欧通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

期初以降、日銀がマイナス金利政策を解除した後も金融緩和的な姿勢を続けたことや、投資家のリスク選好姿勢などから円安が進行しました。特に、アメリカのインフレ高止まりで利下げ見通しが後ずれしたことから米ドル高が進行し、金利差による円売り圧力を受けて北欧通貨に対しても円安が進行しました。その後、日本の通貨当局による円買い介入や日銀の追加利上げにより、日本と欧米主要中央銀行の金融政策の違いから、ノルウェー・クローネやデンマーク・クローネに対して円高が進行しました。当期末にかけては12月の日銀金融政策決定会合における利上げが意識されたことや米次期財務長官にスコット・ベッセント氏が指名されて以降は米金利が低下（債券価格は上昇）基調となったこと、トランプ次期大統領による関税に対する発言が円買いにつながりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、肥満症治療薬への需要拡大が好感されたことや業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色から株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、ECBの6月利下げ実施や年内の米利下げ期待の高まりに加え、北欧における時価総額が最大のノボ・ノルディスクの株価が肥満症治療薬市場の拡大への期待感などから大きく上昇したこと
- ・ 8月上旬から9月上旬にかけて、米景気の堅調さや欧米での利下げ期待から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月上旬から8月上旬にかけて、肥満症治療薬に対するバイデン米大統領の値下げ要求などからノボ・ノルディスクの株価が下落したことや米景気の先行き懸念が高まり、日銀の利上げ実施と植田日銀総裁の金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、世界の投資マネーを支えた円キャリートレード（円借り取引）が縮小するとの見方からセンチメント（市場心理）が大きく悪化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ 9月上旬から中旬にかけて、日本の通貨当局による円買い介入や日本と欧米主要中央銀行の金融政策の違いなどから北欧通貨に対して円高となったこと

ポートフォリオ

主に北欧企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

個別銘柄については北欧企業の「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」などに優位性を持ち、今後の株価上昇に対し確信度の高い銘柄を厳選して組み入れを実施しました。

当期末の業種配分については組入比率の高い順に、資本財・サービス（34.6%）、金融（26.4%）、ヘルスケア（12.2%）としています。

（注1）比率は対純資産総額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、北欧各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

主要投資対象国であるノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3カ国は、人口や経済規模を示す国内総生産（GDP）で見ると決して大国ではありませんが、信用格付は最上位であるAAAを維持しており、生産性を示す一人当たりのGDPは世界でもトップクラスです。また、北欧企業の経営効率を示す自己資本利益率（ROE）は世界企業の平均を上回っており、世界的に活躍する優良企業が多数存在しています。北欧企業の製品やサービスは「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」を武器に、商品・サービスの差別化を図り世界的に展開しており、その優れたデザインやコンセプトは日本を含め世界中で人気を博しています。当マザーファンドでは北欧企業の優位性の源泉をしっかりと考慮して今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
8 期(2020年11月30日)	33,124	21.0	94.3	460
9 期(2021年11月30日)	44,493	34.3	93.4	778
10期(2022年11月30日)	43,697	△ 1.8	95.9	796
11期(2023年11月30日)	49,764	13.9	96.9	599
12期(2024年12月 2 日)	55,677	11.9	92.4	504

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年11月30日	49,764	—	96.9
12月末	51,654	3.8	96.3
2024年 1 月末	51,761	4.0	92.3
2 月末	54,190	8.9	92.6
3 月末	54,644	9.8	90.9
4 月末	56,100	12.7	90.8
5 月末	58,933	18.4	92.2
6 月末	60,688	22.0	95.2
7 月末	57,824	16.2	87.9
8 月末	57,099	14.7	91.6
9 月末	57,244	15.0	87.6
10月末	58,216	17.0	89.5
11月末	55,615	11.8	92.3
(期末)2024年12月 2 日	55,677	11.9	92.4

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年12月1日～2024年12月2日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)	0.060% (0.060)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	102 (101)	0.182 (0.181)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	135	0.242	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（55,887円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月1日～2024年12月2日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	デンマーク	百株 9 (5)	千デンマーク・クローネ 484	百株 91	千デンマーク・クローネ 4,407
	ノルウェー	20	千ノルウェー・クローネ 388 (△ 27)	110	千ノルウェー・クローネ 2,064
	スウェーデン	55	千スウェーデン・クローナ 907	324	千スウェーデン・クローナ 5,118

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月1日～2024年12月2日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVO-NORDISK A/S	0.131	2,595	19,814	NOVO-NORDISK A/S	1	27,448	18,226
NORDEA BANK ABP	1	2,282	1,700	TOPDANMARK A/S	3	26,511	7,815
ATLAS COPCO AB-A SHS	0.740	1,931	2,610	NORDEA BANK ABP	9	16,564	1,755
DSV A/S	0.071	1,931	27,202	ATLAS COPCO AB-A SHS	4	10,321	2,544
AVANZA BANK HOLDING AB	0.467	1,591	3,408	DSV A/S	0.390	9,938	25,482
SVENSKA HANDELSBANKEN	1	1,540	1,470	SVENSKA HANDELSBANKEN	5	8,657	1,500
LIFCO AB-B SHS	0.322	1,460	4,534	AVANZA BANK HOLDING AB	2	8,410	3,271
NOVONESIS (NOVOZYMES) B	0.144	1,385	9,620	EQUINOR ASA	1	7,569	4,343
COLOPLAST-B	0.064	1,258	19,656	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2	6,901	2,513
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	0.499	1,255	2,517	LIFCO AB-B SHS	1	6,828	3,855

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年12月2日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千円	千円	
A P MOLLER - MAERSK A/S	0.50	0.38	455	9,651	運輸
CARLSBERG AS-B	3	2	197	4,192	食品・飲料・タバコ
CHR HANSEN HOLDING A/S	9	—	—	—	素材
COLOPLAST-B	13	10	939	19,920	ヘルスケア機器・サービス
DSV A/S	14	11	1,767	37,493	運輸
FLSMIDTH & CO A/S	4	3	123	2,614	資本財
GENMAB A/S	1	1	184	3,916	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVONESIS (NOVOZYMES) B	16	23	989	20,997	素材
NOVO-NORDISK A/S	35	21	1,636	34,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORSTED A/S	3	2	99	2,110	公益事業
PANDORA A/S	5	4	483	10,244	耐久消費財・アパレル
SVITZER A/S	—	0.78	17	372	運輸
TOPDANMARK A/S	33	—	—	—	保険
TRYGVESTA AS	79	62	1,020	21,647	保険

ニッセイ北欧株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(デンマーク)		百株	百株	千円	千円	資本財
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		8	6	69	1,475	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	229 14	152 13	7,984 —	169,348 <33.6%>	
(ノルウェー)				千円		
ATEA ASA		49	38	528	7,163	ソフトウェア・サービス
BAKKAFROST P/F		20	16	1,056	14,324	食品・飲料・タバコ
EQUINOR ASA		66	52	1,400	18,985	エネルギー
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		105	82	1,622	21,995	保険
NORDIC SEMICONDUCTOR ASA		16	13	130	1,765	半導体・半導体製造装置
TELENOR ASA		48	38	495	6,716	電気通信サービス
TOMRA SYSTEMS ASA		57	45	703	9,534	資本財
VEIDEKKE ASA		59	47	644	8,737	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	424 8	333 8	6,579 —	89,222 <17.7%>	
(スウェーデン)				千円		
ASSA ABLOY AB		15	12	411	5,650	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		155	122	2,128	29,245	資本財
AVANZA BANK HOLDING AB		98	77	1,813	24,923	金融サービス
EPIROC AB-A		57	45	897	12,329	資本財
GETINGE AB-B SHS		17	13	229	3,149	ヘルスケア機器・サービス
HENNES & MAURITZ AB		9	7	114	1,577	一般消費財・サービス流通・小売り
HEXPOL AB		72	56	602	8,273	素材
LIFCO AB-B SHS		67	53	1,758	24,158	資本財
NORDEA BANK ABP		302	222	2,739	37,635	銀行
SANDVIK AB		42	33	674	9,261	資本財
SKF AB		46	36	760	10,446	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN		220	173	1,970	27,074	銀行
SWECO AB-B SHS		76	60	986	13,553	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,182 13	913 13	15,085 —	207,280 <41.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,836 35	1,399 34	— —	465,852 <92.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2024年12月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	465,852	91.8
コール・ローン等、その他	41,608	8.2
投資信託財産総額	507,460	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月2日における邦貨換算レートは、1米ドル150.22円、1デンマーク・クローネ21.21円、1ノルウェー・クローネ13.56円、1スウェーデン・クローナ13.74円です。

(注2) 外貨建純資産（491,531千円）の投資信託財産総額（507,460千円）に対する比率は96.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項目	当期末
(A)資産	507,460,493円
コール・ローン等	41,608,257
株式(評価額)	465,852,236
(B)負債	3,384,981
未払解約金	3,384,981
(C)純資産総額(A－B)	504,075,512
元本	90,536,231
次期繰越損益金	413,539,281
(D)受益権総口数	90,536,231口
1万口当たり基準価額(C／D)	55,677円

(注1) 期首元本額 120,551,356円
期中追加設定元本額 55,201,820円
期中一部解約元本額 85,216,945円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジなし) 81,709,508円
ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジあり) 8,826,723円

損益の状況

当期（2023年12月1日～2024年12月2日）

項目	当期
(A)配当等収益	16,043,580円
受取配当金	15,864,911
受取利息	179,692
支払利息	△ 1,023
(B)有価証券売買損益	54,401,346
売買益	78,757,425
売買損	△ 24,356,079
(C)信託報酬等	△ 1,022,450
(D)当期損益金(A+B+C)	69,422,476
(E)前期繰越損益金	479,360,122
(F)追加信託差損益金	249,600,014
(G)解約差損益金	△384,843,331
(H)合計(D+E+F+G)	413,539,281
次期繰越損益金(H)	413,539,281

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。